

平成25年6月26日 建設経済委員会

都市整備部都市計画課

議案説明資料

1 議案第46号 田川市土地開発公社の解散について

・・・P1

議案第46号 田川市土地開発公社の解散について

1 解散理由

昭和51年10月2日に田川市土地開発公社（以下「公社」という。）を設立以来、公社は、地域の秩序ある整備と市民福祉の増進に寄与することを目的として、田川市に代わって計画的な公共用地等の取得、管理、処分等を行ってきたが、近年では土地の先行取得等の事業も行っておらず、今後も事業を行う予定はない。

また、公社の業務は、市の事業の推進に寄与し、その役割は十分に果たしたと思われることから、公社定款第26条第1項の規定、及び公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号。以下「公拡法」という。）第22条第1項の規定により、公社を解散しようとするものである。

2 解散手続の内容

解散についての主な手続は、以下のとおりである。

- (1) 買戻し特約の抹消手続が完了し、県市町村支援課との事前協議を行った後、5月30日の公社理事会において、「平成24年度田川市土地開発公社会計決算の認定について」、「田川市土地開発公社の解散について」、「残余財産の取扱いについて」、「清算人の選任について」の4議案を原案通り可決した。
- (2) 本議会の承認後、県知事への解散認可申請を行い、約1か月後の認可を経て清算法人に移行する。
- (3) 約2か月間の債権申出の催告期間を経て、残余財産を処分する。
- (4) 県への清算終了の届出を行い、市長、市議会（12月議会）に対する清算終了の報告を行う。

3 残余財産の取り扱い

公社解散後の残余財産については、公社定款第26条第2項の規定により、市に帰属することとなる。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| (1) 残余財産の見込額 | 102,513,728円 |
| (2) その他の土地（ひかりヶ丘団地法面） | 17,738.96㎡ |

4 清算人の選任

清算法人移行に伴う清算人については、公拡法第22条の3の規定により、現理事が清算人となる。また、清算人、監事の報酬については無報酬とする。

5 資料

- | | |
|-------------------------|-----|
| (1) 土地開発公社解散手続について | P 3 |
| (2) 田川市土地開発公社解散手続事務フロー表 | P 4 |
| (3) 残余財産の取扱いについて | P 5 |
| (4) 財産目録 | P 6 |
| (5) ひかりヶ丘団地法面位置図 | P 7 |
| (6) 田川市土地開発公社役員名簿 | P 8 |

土地開発公社解散手続について

- 1 買戻特約抹消手続（平成24年度中に完了）
- 2 福岡県市町村支援課事前協議（※原則理事会の1か月前まで）
- 3 理事会
 - ・解散議決【定款第26条第1項】…理事会出席理事の3/4以上の同意が必要
 - ・清算人の選任【公拡法第22条の3】…理事が清算人となる
 - ・残余財産の取扱い【公拡法第22条第2項及び定款】…田川市に帰属する
- 4 市議会による解散議決【公拡法第22条】
- 5 県に対する解散認可申請【公拡法第22条及び定款】…認可までおおむね1か月を要する
- 6 知事解散認可
 - ・清算法人へ移行 解散・清算人の登記（2週間以内）【公拡法第15条】
 - ・公社打切り決算
 - ・県への解散の報告
 - ・県への清算人の届出【公拡法第22条の6】
- 7 債権申出の催告（公告）
2か月以内に3回以上の公告【公拡法第22条の8】
※債権請求の申出期間は2か月を下ることはできない。
- 8 債権申出の催告（公告）完了 債権完済
- 9 残余財産の分配（設立出資団体（田川市）に帰属）
 - ・清算人会で清算終了の計算書類について承認
 - ・清算終了 法人登記閉鎖
- 10 県に対する清算終了の届出【公拡法第22条の11】
- 11 市長に対する清算終了の報告
- 12 市議会に対する清算終了の報告

残余財産の取扱いについて

1	財産総額	102,763,728円
2	解散及び清算諸費（見込み）	
	(1) 解散事務費（登記費用等）	250,000円
	(2) 借入金の返済	0円
	(3) 未払金の清算	0円
	(4) その他債務弁済	0円
	合計	250,000円
3	差引残余財産の額	102,513,728円
4	上記残余財産の処分方法	

残余財産は、田川市土地開発公社定款第26条第2項に基づき処分する
(田川市に帰属)。

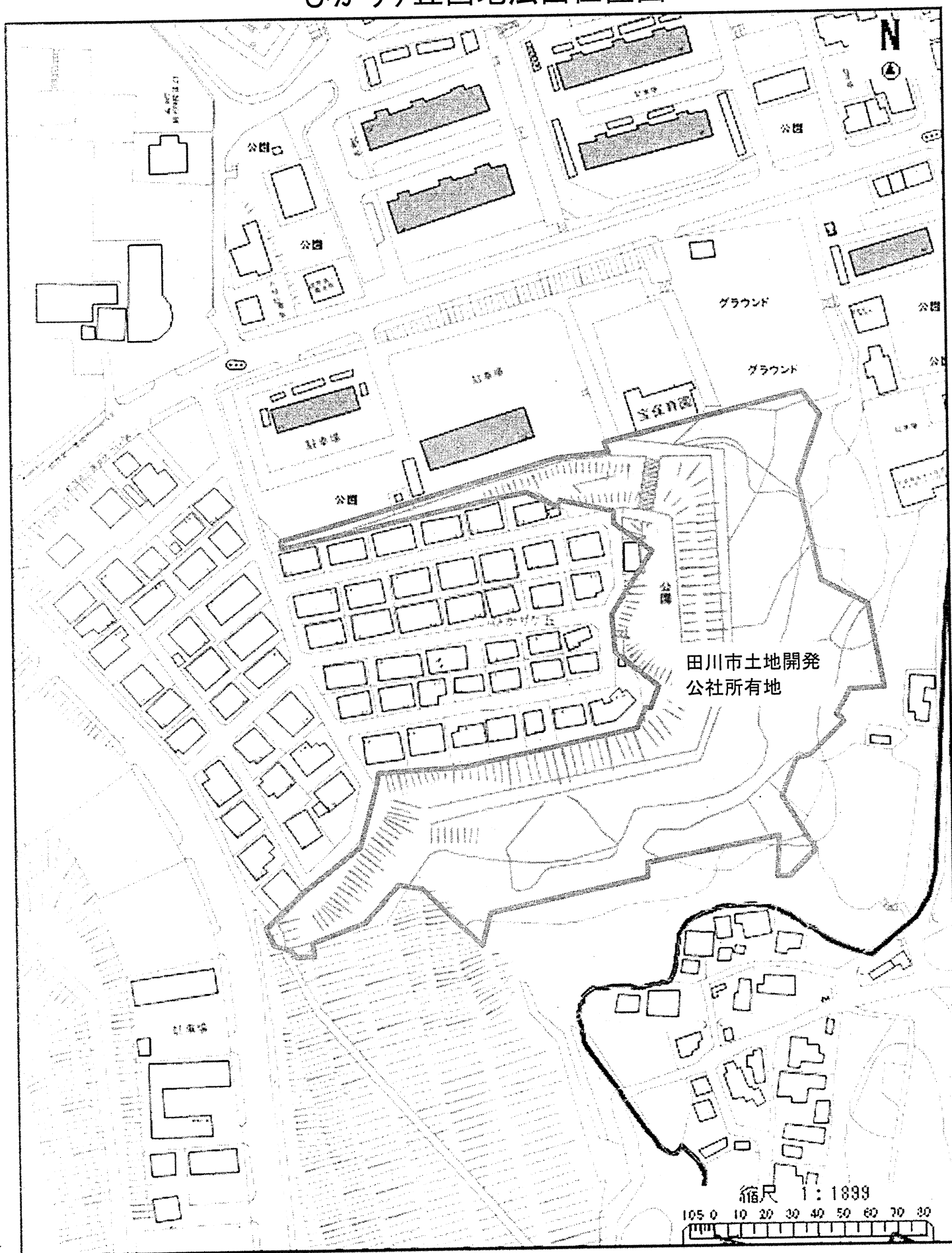
※ ひかりヶ丘団地法面 (17,738.96 m²) についても田川市に帰属する。

平成25年度 田川市土地開発公社
財 産 目 録
(平成26年3月31日)

(単位:円)

(資 産 の 部)			
1 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
① 定 期 預 金			77,450,000
九州労働金庫	田川支店	10,000,000	
田川農業協同組合	伊田支所	10,000,000	
西日本シティ銀行	後藤寺支店	10,000,000	
田川信用金庫	本店	10,000,000	
福岡銀行	伊田支店	10,000,000	
福岡中央銀行	田川支店	10,000,000	
みずほ信託銀行	北九州支店	9,800,000	
住友信託銀行	福岡支店	7,650,000	
② 普 通 預 金			25,313,728
福岡銀行	伊田支店	25,157,379	
西日本シティ銀行	田川支店	15,527	
福岡中央銀行	田川支店	3,179	
三井住友信託銀行	福岡支店	104,243	
三井住友信託銀行	北九州支店	33,400	
資 産 合 計		102,763,728	102,763,728

ひかりヶ丘団地法面位置図



田川市土地開発公社役職員名簿

役職名	氏名	備考
理事長	松岡博文	副市長
副理事長	石松和幸	建設経済委員会
副理事長	吉井啓介	都市整備部長
理事	梅林史	総務文教委員会
理事	柿田孝子	総務文教委員会
理事	金子和智	建設経済委員会
理事	竹内徹夫	厚生委員会
理事	星野一広	総務文教委員会
理事	犬丸哲男	総務部長
理事	小橋昭一	建築住宅課長
理事	木戸信博	土木課長
理事	二場孝博	下水道推進課長
理事	米田昭彦	財政課長
監事	陸田孝則	建設経済委員会
監事	丸谷芳昭	行政委員会事務局長